

JICA's FLASH



JICA's FLASHでは、開発コンサルタント、NGO/NPO、大学関係者など民間の方々に向け、JICA事業の最新動向、トピックなどをフラッシュしてお伝えしていきます。読者からのご意見や人物紹介なども歓迎します！

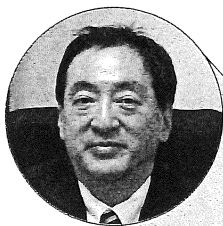
March
2016

3

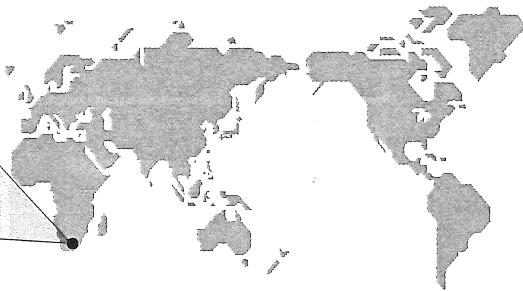
Interview

南アフリカ共和国事務所

South Africa Office



木野本 浩之所長



算数教育から 産業人材育成まで支援

南アフリカ共和国は、一人あたりGNIが6,800ドルの中進国です。1994年の民主化以降、アパルトヘイト撤廃運動を主導したアフリカ民族会議(ANC)が与党として政治を運営しており、今後もこの状況が続く見通しです。また、同国は自動車産業をはじめ製造業にポテンシャルを有しており、日本企業の進出もあって、現在は年間56万台もの自動車が生産されています。

一方、同国は、所得格差と高い失業率に悩まされており、現地の治安も十分に改善されていません。2007年に5.5%に達した実質経済成長率も、近年はランド安の進行や資源価格の低下などにより1%台に落ち込んでいます。こうした中、JICAは南アフリカ共和国

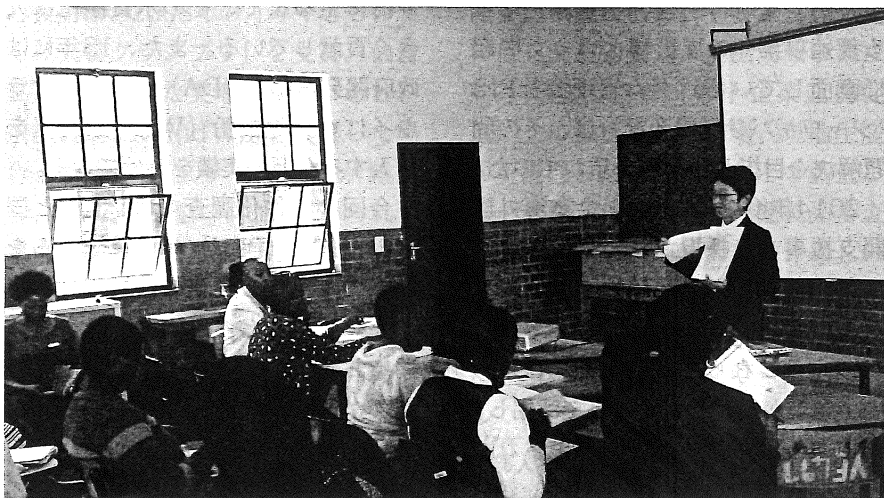
に対して、「成長の加速化と貧困層の底上げ」を大きなテーマに据え、①人材基盤の強化とインフラ開発促進支援、②社会的弱者の経済・社会参加支援、③南部アフリカの開発促進の一の3本柱で協力を進めています。

①の柱では、教育分野の協力を展開しています。南アフリカでは、基礎教

育課程における理数科目の学習到達度が低く、産業界が求める基礎学力を備えた人材の輩出が困難な状況が続いています。これは、多くの教員が、アパルトヘイト時代に黒人に対する差別的な教育政策のもとで学校教育を受けた世代であることから、カリキュラムの理解と実践に必要な知識・技能が養われていないことが原因の一つであると考えられています。

そこで、JICAは個別専門家派遣「教育政策アドバイザー」(12~14年)を実施。低学年(小学校1~4年生)の算数教員用の補助教材を開発し、2つの州にある計20校に対して試験的に導入する活動を行うなど、算数教育に対する効果的な取り組みを支援しました。

この成果を踏まえ、現在では「算数教育政策アドバイザー」(14~16年)を派遣し、前フェーズで作られた補助教材を用いながら、対象州で効果的なモニタリングシステムの構築を進めています。具体的には、州の指導主事が対象校の学校教員に対して補助教材を用いた研修を行い、州・地域の教育事務所や中央政府の担当者がその過程をモニタリングするというものです。



北西州の指導主事に対して学校教員向け研修の説明を行う「算数教育政策アドバイザー」の船木淳子専門家(右)

16年1月からは、この制度の導入効果を評価する活動を進めています。

また、産業人材の育成も重視しています。「人材育成アドバイザー」（13～16年）では、高等教育訓練省が企業のニーズを反映した教育政策を策定・実施できるよう後押ししているほか、08年に開始した「産業人材育成研修」を工科大学などに本格的に導入するプロジェクトも進めています。15年には若年層の失業率が高いナミビアでも同研修を開始するなど、広く南部アフリカ地域の人材育成に貢献する方針です。

アフリカ南部地域の AIDS対策のモニタリング強化

南部アフリカ地域は、HIV陽性率（15～49歳）の高さが課題となっており、2014年時点で、世界で最も

HIV陽性率の高い上位6カ国をこの地域の国々が占めています。そのため、JICAは技術協力「HIVエイズ対策のモニタリング評価システム」（13～16年）を実施し、南アフリカ共和国を拠点に南部アフリカ地域のHIV/AIDS対策に関するモニタリング評価システムを強化しています。

具体的には、各国のHIV/AIDS対策に関する現状を把握した上で、関連データの収集方法の改善などを目指して、第三国研修と国内研修を実施しています。例えば、スワジランドでは、公共医療機関の保健情報などのデータを収集する能力を強化すべく、オンラインで効率的にデータを集めるシステムを構築しました。また、HIV/AIDS対策のモニタリングを担う人材を育成するため、スワジランド大学に専門カリ

キュラムの導入も進めています。

今後は、エネルギー分野の協力にも注力します。電源を石炭火力発電に依存している南アフリカ共和国では近年、天然ガスの輸入・活用が注目されており、JICAは16年2月に「ガス利活用に係る情報収集・確認調査」を開始しました。この協力では、同国のガス需要やガス利用のメリットなどを調査しつつ、最終的には、ガス火力発電だけでなく、ガスの産業利用や家庭での使用普及も視野にガスの供給体制に関する提言ができるよう努めます。

南アフリカ共和国は、日本企業が140社以上も進出しているアフリカ第二の経済大国であり、サブ・サハラを牽引する重要国です。今後も同国が抱える課題に取り組みながら、南部アフリカ全体の開発にも貢献していきます。

Professional Partner

「生産性」を合言葉に 研修事業を展開



(株)ワールド・ビジネス・
アソシエイツ
理事/シニアコンサルタント

江崎 秀之さん
EZAKI Hideyuki

「産業人材育成プロジェクト」は、若年失業率が深刻化している南アフリカ共和国の大学生に対して、同国の産業界が求める基礎能力を習得してもらい、同国の雇用を促進する協力です。私は「産業人材育成研修」を6つの工科大学などに対して本格的に普及・展開するため、14年から専門家として派遣されています。

この産業人材育成研修では、「生産性向上」のために必要なソフトスキルの理解を大きな目標に据えて、PDCA

サイクルや5S・カイゼン、イノベーションなどのテーマについて20～50人単位で学んでいます。演習形式で研修を行うことにより、知識を得るだけでなく、職場や日常生活でもきちんとノウハウを実践できるよう工夫しています。加えて、今年からは研修を実施する専任トレーナーも養成し、協力効果をより一層高めていきます。

さらに、今回の協力では、隣国ナミビアの大学教員に対しても、研修を実施しました。研修の内容は、どの国・分野にも普遍的に展開することができるものですが、各国の産業構造の違いなどにも留意しながら取り組みを進めていく必要があります。

私自身は、大学を卒業した後、ガラス製品を製造する民間企業で10年間勤めていましたが、より企業経営を全般的に学びたいという思いから、中小企

業診断士の資格を取得しました。2009年からワールド・ビジネス・アソシエイツに所属し、JICA専門家として仕事を始めて以来、これまで12カ国で産業振興の協力に携わってきました。

今回の協力では、例えば、現地の大学生によるストライキが原因で大学が閉鎖され、研修スケジュールが大きく影響を受けるといった難しさがあります。それでも、これから社会に出る若者たちに研修内容をきちんと理解してもらえるよう、丁寧な仕事も欠かせません。今後も日本における企業支援のノウハウを参考にしながらも、柔軟に南アフリカの学生たちに向き合いたいと考えています。

◆
独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
<http://www.jica.go.jp>